

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和7年10月10日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大分県由布市 (442135)
地域名 (地域内農業集落名)	長野本村 (長野)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	12.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	12.3 ha
② 田の面積	12.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.1 ha
(参考)区域内における80才以上の農業者の農地面積の合計	2.2 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するよう努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地域内で主に栽培している作物は水稻である。現在取組を行っているものは鳥獣被害防止対策、農地の保全・管理である。また野菜や果樹を植え、直売所で販売し、地域の所得向上を目指している。地域が抱える課題として農業者の高齢化や減少、農業にかかる経費の増加、新規の担い手不足、鳥獣被害の増加が挙げられる。これらの課題の原因や理由として主に挙げられるのは集落の高齢化が著しく、離農して小作人を探すも鳥獣害もあり、なかなか引き受ける人がいないことである。また、肥料の高騰など経費がかさみ、利益が減少していることも課題となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域の所得向上に向け、かぼちゃ、さつまいも、大豆の栽培に取り組みたいと考えている。担い手に農地を集約しても作業の効率化がなければ一人の担い手が耕作するのは5反が限度で、水、法面、畔の管理で5反に2人の人手が必要である。法人化しても人手がなければ、耕作不能である。ロボットや自動機械の進化は遅く、現状の課題に追いついていないが、センサー・ロボット・人工知能など新技術導入で効率化を図りたい。さらに住人がいなければ農地は荒れるため、担い手確保の取組として地域で新規就農希望者との交流を図ること、地域の良いところを積極的に情報発信し、移住促進を行いたい。由布市3町に1つずつ農業公社の設立を検討していただきたいと考えている。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

地域ぐるみの活動が盛んであり、規模拡大・低コスト化を図りながら耕作放棄地にならないよう農地保全に努める。また、農地を有効利用するため、中心となる経営体に積極的に集積を行っていく。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	0 %
--------	-----	-------------	-----

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

今後離農者が出て場合、中心となる経営体に集積し、低コスト化を図りながら、農地保全に努める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組

農用地の集積、集団化を進めるためには、機械の共同化が必要である。ただし、メンテナンス部分に課題があるため機械の共同利用の検討を引き続き行う。

(2) 農地中間管理機構の活用方法

人手を確保するため活用を検討している。また、雇用することにより利益率が低下するため、活用するかについては、継続して検討を行う。

(3) 基盤整備事業への取組

整備済み。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

・ゆふ農林業サポート人材バンクとも連携して確保・育成を進める。
・移住希望者と空き家のマッチングを進める。(仮壇があるからといって、貸し出しも売却もせず、もったいない物件がある。)

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組

・由布市内の集落営農法人が連携して設立した株式会社ゆふ農業サポートと連携し、作業委託やローンを活用した事業の取組を集落内でも進める。
・人手の確保で活用を検討したい。(雇用による利益率低下は要判断事項である。)
・農事組合法人に作業委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他		

【選択した上記の取組内容】

- ①防護柵の設置及び点検を行う。
⑦引き続き中山間事業を活用し、保全・管理等を行っていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

※経営面積 0ha = 0.1ha未満の扱い手

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図 上の表示	備考
利用者	水稻、野菜等	2 ha	— ha	水稻、野菜等	2 ha	— ha	— ha	1	
利用者	水稻、野菜等	0.7 ha	— ha	水稻、野菜等	0.7 ha	— ha	— ha	2	
利用者	水稻、野菜等	0.7 ha	— ha	水稻、野菜等	0.7 ha	— ha	— ha	3	
利用者	果樹	3.4 ha	— ha	果樹	3.8 ha	— ha	— ha	4	
利用者	水稻、野菜等	1.7 ha	— ha	水稻、野菜等	1.7 ha	— ha	— ha	5	
利用者	水稻、野菜等	1.5 ha	— ha	水稻、野菜等	1.5 ha	— ha	— ha	6	
利用者	水稻、野菜等	0.6 ha	— ha	水稻、野菜等	0.6 ha	— ha	— ha	7	
利用者	水稻、野菜等	0.9 ha	— ha	水稻、野菜等	0.9 ha	— ha	— ha	8	
計	8経営体	11.5 ha	0 ha		11.9 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。